

平成29年度

事業名	消費生活支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	民生総務費
		総計	1-4-4

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	7,213	非常勤職員報酬	8,133
国補助		報償費	30
府補助	3,109	費用弁償	151
市債		消耗品費	754
その他		通信運搬費(費用)	116
合計	10,322	事務業務委託料	1,107
		使用料及び賃借料	22
		その他負担料	9

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	消費者被害救済のため相談窓口を強化し、市民の安全で安心な消費生活の実現を目的とする	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、相談窓口の機能を充実し、防犯委員会等と連携し地域の消費者対策の強化を図る
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の機能強化 啓発講座、出前講座の実施 警察、防犯委員会等の地域との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 振り込め詐欺、特殊詐欺防止キャンペーンの実施 消費者安全確保地域協議会の設置 顧問弁護士による個別相談の実施(年6回) 講演会の実施(7月)

内容		目標	
指標	消費者相談件数	総計	H32 1,000件
		KPI	H32
		独自	
人権行政の視点		消費相談は消費生活の改善と市民相談の充実を目的とし、各人の自立と消費者力の向上に貢献	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	
	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用消費生活センターの強化を図る	啓発講座、出前講座を実施することにより市民の消費者力の向上を図り、消費者被害も未然に防止

平成29年度

事業名	青色防犯パトロール活動補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	防犯対策費
		総計	3-5-5

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	300		その他の団体補助金	300
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	300			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市域で活動する青色防犯パトロール活動を支援することにより街頭犯罪を減少させ、安全・安心のまちづくりに寄与する	現在 9 団体が活動しているが、支援することにより更なる活動団体の充実を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	青色防犯パトロール活動の車両燃料費その他パトロール活動に要した経費を1団体あたり3万円補助する	申請受付・補助交付事務	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	補助対象青色防犯パトロール車台数	独自	H32 10台
人権行政の視点		安全・安心のまちづくりの推進と活動を通じて地域の絆を深めることに寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市域で活動する青色防犯パトロール活動に対する補助事業	
		<ul style="list-style-type: none"> ・補助金額として1団体あたり3万円 ・補助対象は車両の燃料費その他パトロールに要した経費 	

平成29年度

事業名	防犯カメラ設置補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	防犯対策費
		総計	3-5-5

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	7,920		その他団体補助金	7,920
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	7,920			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	安全で住みよい地域社会の実現に向け、自治会が設置する防犯カメラの設置経費の一部補助し、設置の促進を図る	平成 28 年度に引き続き現行の補助を継続する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H28、29 年度において自治会が設置する防犯カメラに要する費用について、1 台あたり 9/10(上限 18 万円)を、1 自治会あたり 3 台を限度に補助する	補助金の申請受付・補助金交付事務	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	防犯カメラ補助台数	独自	H29 100 台
	人権行政の視点	市民が地域で安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりに寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	自治会が設置する防犯カメラ設置経費の補助事業	1 台あたり 9/10(上限 18 万円)を、1 自治会あたり 3 台を限度に補助

平成29年度

事業名	安全・安心見守り事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	防犯対策費
		総計	3-5-5

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	21,075	光熱水費 事務業務委託料 使用料及び賃借料	246 20,140 689	
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	21,075			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	防犯カメラにビーコン機能を加えた多機能型カメラを整備し、児童を中心に見守りシステムの構築を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・ビーコン受信機を中心に増設 ・利用に向けた周知・広報 ・運用開始 	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・多機能型カメラ・ビーコンの設置 ・システムを構築し、運用を開始する ・高齢者等へ事業拡大に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビーコンを中心に見守り機能を増設 ・環境整備の後、運用を開始 ・利用者増に向けた調査・研究と広報 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	見守りシステム機器の設置数(ビーコン)	独自	H30
人権行政の視点		すべての市民が安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりの推進に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	安全で安心なまちの構築	児童・高齢者をはじめ見守りを必要とする人の支援

平成29年度

事業名	大東市民まつり補助事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	4-3-3

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	3,000		その他団体補助金	3,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	3,000			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	各種団体から選出された市民を構成員とした実行委員会形式による市民まつりの開催を補助する	市民まつり実行委員会に対する補助金を交付する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	市民まつりを開催(9月)	市民まつりを開催(9月)	

内容		目標	
指標	市民まつりへの参加人数	総計	H32 30,000人
		KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	市民主体の計画づくりにより、地域の繋がりを図り、個性が輝き、活気と魅力あふれるまちを目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	郷土意識の向上と地域のつながり	実行委員会の主催による市民まつりを実施する

平成29年度

事業名	コミュニティ助成事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	2-4-3

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源			その他団体補助金 2,500
国補助			
府補助			
市債			
その他	2,500		
合計	2,500		

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	一般財団法人自治総合センターが実施する社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、備品等の整備を行う	集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> 全地区に照会し、応募多数の場合は抽選会を実施、事業ごとに1団体を決定し、申請する。(前年度の10月) 大阪府より採択通知後、事業実施。(当該年度の4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 採択通知後、事業実施。事業完了後に実績報告提出(4月) 来年度用の全地区照会。各事業1団体を大阪府に申請(10月)

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	応募団体数	独自	H29 1団体以上
	人権行政の視点	備品等の整備により、地域コミュニティの醸成を促進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	備品等の整備
	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ活動の充実・強化 地域社会の健全な発展と住民福祉の向上 	

平成29年度

事業名	地域活動補助事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	2-4-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	1,500		その他団体補助	1,500
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	1,500			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	本市の伝統文化である「だんじり」の保存 地域住民の連帯感を深める	だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	四条、住道、南郷地区のだんじりが集結する	四条、住道、南郷地区のだんじりがそれぞれ一か所に集結する(10月中旬)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	だんじりの伝統文化に触れ、地域のつながりを図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 伝統文化の継承や地域の活性化を図る	市民の郷土意識の高揚と連帯感を深める	

平成29年度

事業名	市民協働推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	2-4-3

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	1,251	報償金	39
国補助		事務業務委託料	2,400
府補助	1,230	使用料及び賃借料	42
市債			
その他			
合計	2,481		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市民活動やボランティア、NPO 団体等の活動の推進。市民と行政との協働を推進し、市民協働のまちづくりを目指す	市民活動団体、ボランティア団体、NPO 等の団体と委託契約を締結し提案公募型委託事業を行う NPO 法人の運営に関する研修会を開催	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 提案公募型委託事業を実施 NPO 法人の新規設立認証、各種手続き NPO 法人の運営に関する研修会開催 	提案公募型委託事業公募(3月下旬~4月初旬) 公開プレゼンテーション(4月中旬) 選定審査委員会(4月下旬) 委託契約締結(5月中旬) 成果報告会及び事業説明会(H30、3月下旬) NPO 法人運営に関する研修会開催(年度中2回)	

内容		目標	
指標	大東市に所在地を置くNPO 法人数	総計	H32 35 法人
		KPI	H32
	提案公募型委託事業応募団体数	独自	H29 20 団体
人権行政の視点		市民的権利の侵害や課題の克服を目指すシステム作りにも貢献している	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の主体的な公益活動を促す 市民と行政との協働を推進 	地域課題の解決に向け、より専門的かつ迅速な対応が図られ、地域の活性化につながる

平成29年度

事業名	全世代地域市民会議運営事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	2-4-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	30,412		その他団体補助金	30,412
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	30,412			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	最小単位を自治区とする市民会議を創設し、住民自治を推進していく	市民会議の運営、活動に関し補助金を交付する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	市民会議(自治区、合区、協議会)を設立し、住民自治の促進を図る	平成29年4月～9月 各自治区市民会議創設 51自治区市民会議の運営 平成29年10月～3月 地域課題に対する活動 市民会議の実施 年間を通じた市民会議の創設・運営マネジメントの実施	

内容		目標	
指標	全世代地域市民会議の創設数	総計	H32
		KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	あらゆる市民が参加する会議を設置し、すべての人々の市民的権利の確立・維持・発展につなげる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域住民主体の住民自治を促進する	各自治区にあったスタイルによる市民会議を設立し、身近な課題等を検討し、解決を図る

平成29年度

事業名	大東シニア総合大学事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	4-3-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	5,950		事務業務委託料	6,005
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他	55			
	合計	6,005			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	シニア層に向け、環境・観光・健康を学ぶ大学を運営する	受講生を募集し、各学部に授業を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	受講生を募集し、入学式、授業、入学式を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者の選定(3月) ・受講生募集(4月) ・入学式(5月) ・受講期間(6月～1月) ・卒業式(2月) 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	受講生の累積人数	独自	H32 275人
	人権行政の視点	充実した生活を行うことで、個性が輝き、活気と魅力あふれるまちにつながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・生きがいや仲間づくりの推進 ・家庭・地域・全市民へそれぞれの学びを広げる役割を担う人材を育成する 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学式や卒業式を一体化する ・授業カリキュラムに育成の観点を取り入れる

平成29年度

事業名	環境基本計画推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	公害対策費
		総計	3-4-1

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	1,441	消耗品費	99
	国補助	3,500	印刷製本費	579
	府補助		事務業務委託料	3,500
	市債		使用料及び賃借料	23
	その他		庁用器具購入費	540
	合計	4,941	個人補助金	200

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	平成28年度～平成37年度を計画期間とする第2期大東市環境基本計画を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・大東シニア総合大学環境学部第10期生の運営 ・卒業生、事業者と連携した環境教室の充実 ・補助金を活用した環境教育の充実 	
	<p>全体のスケジュール</p> <p>重点プロジェクトの推進(H28～H32) 中間見直し(H32) 中間見直し後の計画の推進(H33～H37)</p>	<p>今年度のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大東シニア総合大学環境学部第10期生の運営(予算は自治推進室) ・平成28年度版「だいとうの環境」の作成 ・平成28年度版「大東のかんきょう」の作成 ・市内公立小学校に環境教育に関する経費の補助 ・補助金を活用した小学校環境教育の実施 	

内容		目標		
指標		総計	H32	
		KPI	H32	
	市民、事業者等と連携した環境活動の実施(出前講座・環境教室)	独自	H32	120人
	人権行政の視点	市民一人ひとりが環境問題を身近な問題と捉え、環境に配慮した行動を取れるよう啓発を推進する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者、行政の連携により、「快適で潤いのある豊かな環境を創り、守り、育て、伝える」地域づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における環境リーダーの育成 ・環境教育、環境活動に取り組む場・機会・ツールの提供

平成29年度

事業名	地球温暖化防止対策事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	公害対策費
		総計	3-4-3

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	1,547	消耗品費	41
国補助		事務業務委託料	647
府補助		使用料及び賃借料	9
市債		個人補助金	1,000
その他	150		
合計	1,697		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市の事務・事業活動から排出する温室効果ガスを削減する。持続可能な社会の構築をめざし自然エネルギーの利用促進に取り組む	エコ研修の開催。環境家計簿の普及啓発。出前講座、打ち水等を市民団体と協働で実施する。エネファーム設置における個人補助金の交付	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成30年度までに市内の温室効果ガス排出量を基準年度(平成23年度)と比べて6%削減するために第3期大東市地球温暖化対策実行計画を推進	・5月にエコ責任者・エコ推進員を対象としたエコ研修を開催。6月～7月にかけて各課・施設の前年度光熱水費利用量データ照会を行う。8月に打ち水大作戦を実施。10月エネファーム補助金実施。9月～翌年2月にかけて前年度に排出した温室効果ガスについての集計を行い、実績報告書を作成する	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	市内の温室効果ガス排出量削減率	独自	H30 6%
人権行政の視点		一人ひとりが環境を守る意識を持ち、将来、快適でおいしいのある豊かな生活環境の確保を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	低炭素社会の実現に向けた基盤づくりの強化	・市民、職員の省エネに対する意識の向上

平成29年度

事業名	減量化・資源化推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	塵芥処理費
		総計	3-4-2

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	14,336	報償金	10,672
	国補助		印刷製本費	20
	府補助		事務業務委託料	3,500
	市債		個人補助金	144
	その他			
	合計	14,336		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	分別収集による資源化の推進や、集団回収活動を支援する。また、公共施設から排出される樹木などの資源化	<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源集団回収奨励金交付事業 ・拠点収集事業 ・生ごみ処理機等設置補助事業 ・樹木資源化事業 ・市内分別収集 	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動実践に向けて誘導することにより、平成32年度のごみ排出量に対して28%の資源化率を目標とする	7月・1月:再生資源集団回収奨励金を交付 随時:拠点にペットボトルと紙パックを収集 随時:生ごみ処理機等設置に係る補助金を交付 随時:公共施設が排出する樹木等をチップ・堆肥化 随時:市の施設から排出される資源物を分別収集	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	資源化率	独自	H32 28%
	人権行政の視点	分別収集の協力やごみの排出責任を明確にすることで、互いの権利や役割・責任の認識を高める	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量及び資源化の推進	家庭系ごみについては、集団回収の実施や分別収集の拡充等。事業系ごみについては、指導や啓発

平成29年度

事業名	環境美化推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	環境美化推進事業
		総計	3-4-4

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	21,497	臨時職員給	9,414
国補助		消耗品費	2,268
府補助		印刷製本費	72
市債		光熱水費	58
その他		事務事業委託料	8,232
合計	21,497	使用料及び賃借料	1,453

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	「市民」、「企業」、「行政」が協働して美化活動を行い、美しいまちづくりを進める。「大東市マナー条例」の円滑な運用を図る	<ul style="list-style-type: none"> 各自治区等による地域美化一斉清掃や、環境啓発イベントを実施する 「大東市マナー条例」の市民啓発を実施する 	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域美化一斉清掃及び「だいとうクリーンウォーク&環境フェア 2017」の実施 マナー推進員及び市職員による「マナー条例」の啓発活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 4月から6月に各自治区等が中心となって、地域美化一斉清掃を実施する 「環境月間」となる6月に「だいとうクリーンウォーク&環境フェア 2017」を実施するとともに、市内の各企業も主要幹線道路等の清掃活動に参加する 「マナー条例」の啓発活動を定期的に実施する 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	地域美化一斉清掃実施団体数	独自	H30 100 団体
	人権行政の視点	それぞれの取り組みにおいて、男女共同参画を意識して推進していく	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の美化意識の向上並びに快適で美しいまちづくり 「マナー条例」の市民への浸透 	<ul style="list-style-type: none"> 実施事業への参加をきっかけとした、市民の日常的な美化意識の向上 「マナー条例」の継続的な啓発活動

平成29年度

事業名	水質改善事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	環境保全費
		総計	3-2-2

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	3,033	消耗品費	92
国補助		燃料費	97
府補助		物品修繕料	173
市債		手数料(費用)	38
その他		その他保険料	29
合計	3,033	事務業務委託料	1,719
		使用料及び賃借料	240
		庁用器具購入費	145
		その他負担金	500

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	河川の浮遊ごみ対策に取り組む 恩智川の浮遊ごみの対策を大阪府および 流域4市で広域的に実施	河川清掃の実施および恩智川クリーン・リバープロ ジェクトの開催
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	恩智川流域美化協定の取組み効果検証 (H29) 恩智川流域美化協定の更新(H30)	・河川清掃用船舶による河川清掃の実施(年12回) ・恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催(11月)

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	市内、河川、水路のCOD改善値	独自	H30
人権行政の視点		水辺環境の改善は、快適で潤いのある豊かな生活 環境の向上につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 水環境の改善	河川の水質改善および河川美化の啓発

平成29年度

事業名	人権啓発推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-2

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	1,587	報償金		10
	国補助		普通旅費		34
	府補助	471	消耗品費		87
	市債		印刷製本費		737
	その他		手数料(費用)		46
	合計	2,058	事務業務委託料		300
			使用料及び賃借料		166
		庁用器具購入費		171	
		その他負担金		507	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	人権パネル展、人権コンサート、地域集会 人権啓発冊子の作成	人権パネル展、人権コンサート、地域集会 人権啓発冊子の作成	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権啓発活動を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・人権パネル展:5月 ・人権コンサート:H30年2月 ・地域集会:7月~H30年2月 ・人権啓発冊子の作成:H30年3月 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	入場者数(参加者数)	独自	H32 3,500人
	人権行政の視点	あらゆる人権問題について市民啓発を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市民啓発、人権意識の高揚	市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る

平成29年度

事業名	憲法・人権週間記念事業(人権啓発)	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-2

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	2,237	報償金	60
	国補助		消耗品費	191
	府補助	709	印刷製本費	221
	市債		手数料(費用)	222
	その他		事務業務委託料	1,977
	合計	2,946	使用料及び賃借料	275

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	憲法週間記念のつどい	憲法週間記念のつどい	
	人権週間記念のつどい	人権週間記念のつどい	
	人権週間街頭啓発	人権週間街頭啓発	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	人権啓発ネットワーク大東との協働で、憲法週間と人権週間の期間に人権啓発事業を実施	憲法週間記念のつどい: 5月 人権週間記念のつどい: 12月 人権週間街頭啓発 : 12月	

内容		目標	
指標	人権啓発事業参加者数	総計	H32 2,200人
		KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	広く市民に人権問題を自身の事として考える施策を実施する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市民啓発、人権意識の高揚	あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会を創出する

平成29年度

事業名	非核平和事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-1

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	613	報償金	10
	国補助		普通旅費	40
	府補助		消耗品費	50
	市債		食糧費	20
	その他	24	印刷製本費	93
	合計	637	その他保険料	5
		使用料及び賃借料	359	
		その他負担金	60	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	非核平和に関する事業の実施	・平和バスツアー :7月 ・ヒロシマ記者事業:8月 ・親と子で平和を考えるつどい:9月	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	入場者数(参加者数)	独自	H32 300人
	人権行政の視点	非核平和の重要性を認識できる施策を実施する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	非核平和都市宣言を行っている自治体として、平和な社会の創造を訴え、戦争の悲惨さ、平和な社会の重要性を認識できる施策を実施する	
	非核平和の意識の普及・啓発		

平成29年度

事業名	人権啓発講座学習事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-2

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	711	報償金	335
国補助		使用料及び賃借料	376
府補助			
市債			
その他			
合計	711		

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権問題に関する講座、フィールドワーク等を開催	管外フィールドワーク:7月、11月 市民講座:10月~11月 人権啓発指導者養成講座:H30年2月

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	入場者数(参加者数)	独自	H32 300人
	人権行政の視点	あらゆる人権問題について理解を深め、人権意識の高揚を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 市民啓発、人権意識の高揚	市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る

平成29年度

事業名	男女共同参画推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-3

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	2,750	報償金	317
	国補助		普通旅費	10
	府補助		消耗品費	100
	市債		印刷製本費	173
	その他		手数料(費用)	3
	合計	2,750	事務業務委託料	1,836
		使用料及び賃借料	311	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	男女共同参画意識調査、男女共同参画映画会、カラフルフェスタ、男女共同参画推進講座、男女共同参画人材養成講座	男女共同参画意識調査、男女共同参画映画会、カラフルフェスタ、男女共同参画推進講座、男女共同参画人材養成講座	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	・男女共同参画市民・職員意識調査(H29) ・男女共同参画社会行動計画策定(H30) ・各事業を通し、男女共同参画意識、態度の浸透を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画市民・職員意識調査(H29) ・男女共同参画映画会:6月 ・カラフルフェスタ:11月 ・男女共同参画推進講座:11月 ・男女共同参画人材養成講座:H30年3月 	

内容		目標		
指標	市民の性別役割分担意識率	総計	H32	25.0%(女性・男性とも)
		KPI	H32	
	カラフルフェスタおよび男女共同参画映画会の参加者数	独自	H32	550人
	人権行政の視点	男女共同参画意識や態度の浸透を図る		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	男女共同参画社会の実現をめざす	男女共同参画意識の啓発、情報・学習機会の提供を行う

平成29年度

事業名	総合生活相談事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	人権文化センター費
		総計	1-1-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	5,577		事務事業委託料	7,560
	国補助				
	府補助	1,983			
	市債				
	その他				
	合計	7,560			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援および福祉の向上を図る	同左	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	特定非営利活動法人ほうじょう・特定非営利活動法人大東野崎人権協会へ委託 ・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施	同左	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	相談件数の減少率(H27年度比較)	独自	H32 20%
	人権行政の視点	相談を通じて、生活上の課題等を発見し、住民自らが市民的権利を自覚するための自立支援を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	セーフティーネットとして、住民の様々な課題・問題の解決	住民の自立支援および福祉の向上を図るため

平成29年度

事業名	人権ケースワーク事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	人権文化センター費
		総計	1-1-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	4,064		事務事業委託料	5,508
	国補助				
	府補助	1,444			
	市債				
	その他				
	合計	5,508			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	住民の様々な課題等を的確に把握し、人権問題解決に必要な自立支援および福祉の向上を図る	同左	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
内容	特定非営利活動法人ほうじょう・特定非営利活動法人大東野崎人権協会へ委託 ・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施	同左	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	相談件数の減少率(H27年度比較)	独自	H32 20%
人権行政の視点		適切な助言等を行い、市民自らが基本的人権に関わる問題解決が出来るように支援を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	セーフティーネットとして、人権侵害を受けた人の相談を解決	人権・同和問題の解決を図るため

平成29年度

事業名	社会福祉協議会関係助成事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	40,066	事務業務委託料 負担金補助及び交付金	2,167	47,373
	国補助				
	府補助	9,474			
	市債				
	その他				
	合計	49,540			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う	社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金、歳末助け合い運動の実施 ・献血 ・お茶のみ休憩所の運営 ・小地域ネットワーク活動 ・ボランティア事業 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金(6月)、歳末助け合い運動(12月) ・献血(通年) ・小地域ネットワーク活動(通年) ・お茶飲み休憩所運営(通年) 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	社会福祉協議会ボランティア登録者数	独自	H29 500人
	人権行政の視点	市民の権利を擁護すると共に、市民協働のもと事業展開を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域住民の福祉活動への基盤づくりを行う	校区福祉委員等の福祉活動の認知度を高め、地域住民がボランティア活動に参加しやすい環境づくりを行う

平成29年度

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	6,000		事務業務委託料	46,400
	国補助				
	府補助	40,400			
	市債				
	その他				
	合計	46,400			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行う コミュニティソーシャルワーカーを配置する	地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画推進の情報提供 ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行 	コミュニティソーシャルワーカー協議会(月に1回)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	コミュニティソーシャルワーカーへの相談件数	独自	H29 22,000件
	人権行政の視点	相談を通じて自立の支援を行うとともに、セーフティネットワーク構築に向けた体制づくりを行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域の要援護者等の支援のための基盤づくりを行う	高齢者、障害者、子育て中の親などの見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行う

平成29年度

事業名	生活困窮者自立支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-4-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	7,493		臨時職員給	2,004
	国補助	20,582		消耗品費	144
	府補助			通信運搬費(費用)	15
	市債			事務業務委託料	24,412
	その他			その他扶助費	1,500
	合計	28,075			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業や就労支援等を行う	4月より家計相談支援事業を実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・家計相談支援事業を実施(H29) ・大東市総合就労支援事業選定審査会の開催(H31) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業の実施(随時) ・住居確保給付金の支給(随時) ・大東市若者等自立サポート事業の実施(随時) ・大東市総合就労支援事業の実施(随時) ・家計相談支援事業の実施(4月) 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	就職率(初回相談から3か月以内)	独自	H29 60%(維持)
	人権行政の視点	生活困窮者に対し、相談支援事業・就労支援及び住居確保給付金の支給により、自立を促進させる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	生活困窮者自立支援制度における各事業を通じて自立に繋がるための効果的な支援体制の構築	自立相談支援事業における支援計画(プラン)の策定件数の拡充および大東市総合就労支援事業の就職率の目標達成

平成29年度

事業名	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-1

予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源		時間外勤務手当 28
	国補助	426,199	臨時職員給 2,768
	府補助		消耗品費 200
	市債		印刷製本費 50
	その他		通信運搬費(費用) 5,311
	合計	426,199	手数料(費用) 2,816
		事務業務委託料 39,852	
		使用料及び賃借料 1,539	
		個人補助金 373,635	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	消費税の引き上げによる低所得者の負担を鑑み、暫定的・臨時的な措置として給付金を給付する	低所得の住民に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金(経済対策分)を給付する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	給付対象者へ申請書を送付し、申請受付を市役所等で行う	4月から10月まで申請受付をし、5月から11月の間で給付金を給付する	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	支給率	独自	H29 100%
	人権行政の視点	低所得者に対する、経済的負担を軽減する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	厚生労働省主導で、日本全国で実施される	消費税増税後の生活水準の下落を抑制させる事業として、各市等で実施する

平成29年度

事業名	子育て支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	19,283		事務業務委託料 個人補助金	10,223
	国補助				9,060
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	19,283			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	子育て世帯を経済的に支援することで、子どもを育てやすい環境を実現する	継続実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	子育てスマイルサポート事業及び産後リラクゼーション事業の継続実施	《産後リラクゼーション事業》 ・産後リラクゼーションの受付および精算(随時) 《子育てスマイルサポート事業》 ・スマイルサポート券の受付および発送(随時) ・精算処理(随時) ・スマイルサポート券登録事業者の拡大(随時)	

内容		目標	
指標	大東市における合計特殊出生率	総計	H32 1.60
		KPI	H32
	スマイルサポート券交付率	独自	H32 95%
人権行政の視点		経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 ・子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	利用者および事業者の拡大を進める	

平成29年度

事業名	法人立保育所等整備補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費	現額(千円)		補正額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	9,550	1,689	施設整備補助金	409,049	
	国補助		3,378	その他団体補助金(9補)	5,067	
	府補助	363,599				
	市債	35,900				
	その他					
	合計	409,049	5,067			

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	老朽化に対する対応や、利用定員の拡大を希望する民間保育施設に対し、必要な整備費の補助を行う		老朽化等の理由により施設の改修・増築等を希望する民間園に対し、整備補助金を交付する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	補助事業の実施(H29～)		整備予定施設:大東つくし保育園、四条保育園、泉保育園 ・大阪府への協議申込 (6月) ・交付決定 (8月) ・工事着工 (10月) ・防犯対策強化事業に関する協議 (10月) ・防犯対策強化事業工事着工 (1月～)	
	補正の内容(9補)		補正の理由(9補)	
民間保育施設における防犯設備の設置・改修補助		国庫補助金を活用し、民間保育施設の防犯カメラ等の防犯設備を強化するため		

指標	内容			目標
	保育所待機児童数(年度当初)	総計	H32	0人
		KPI	H32	
		独自		
人権行政の視点			安心して子育てができる環境を整えることにより、子どものたちの健全育成を図る	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る

平成29年度

事業名	児童虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	457	非常勤職員報酬	2,616
	国補助	452	臨時職員給	2,304
	府補助	11,690	報償金	3,132
	市債		費用弁償	389
	その他		普通旅費	69
	合計	12,599	消耗品費	642
		印刷製本費	89	
		賄材料費	438	
		通信運搬費(費用)	38	
		事務業務委託料	2,189	
		使用料及び賃借料	440	
		庁用器具購入費	253	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	実務者・関係機関のスキルアップ ・児童虐待防止連絡会議の連携強化 ・要保護児童等・親に対する支援充実	左記の全体の事業計画と 離乳食訪問	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	児童虐待防止事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議(7月) ・進行管理 (7月・11月・3月) ・啓発事業 (11月) ・研修会(機関向け・個別)年4回 ・親支援プログラム(9月～2月) ・就学児童エンパワメント事業(長期休暇) 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	児童虐待の改善率	独自	H32 70%
	人権行政の視点	尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	尊い子どもの生命や人権を守り、子どもと家庭の福祉の向上を図る	児童虐待の早期発見、未然防止

平成29年度

事業名	広域的保育等利用事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	3,432		事務業務委託料	7,342
	国補助	3,670			
	府補助				
	市債				
	その他	240			
	合計	7,342			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	交通の便のよい市の中心部から、市内保育施設へ送迎バスを運行することで、保育需要の均衡を図る	バスの安全運行に努めるとともに、事業周知を進め、利用の拡大を目指す	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	バス送迎の実施(H29～)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用申込の受付(随時) ・民間保育事業者との連絡調整会議の実施(随時) 	

内容		目標	
指標	保育所待機児童数(年度当初)	総計	H32 0人
		KPI	H32
	送迎バスの利用者数	独自	H32 15人
人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	送迎バスの利用拡大による待機児童の減少を目指す

平成29年度

事業名	地域型保育推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

		現額(千円)	補正額(千円)	予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	738	5,334	事務業務委託料	175
	国補助	87	42,666	施設整備補助金(6補)	5,852
	府補助	5,202		施設整備補助金(9補)	48,000
	市債				
	その他				
	合計	6,027	48,000		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
0歳児～2歳児の3号認定区分における待機児童解消を目的とした、地域型保育施設の設置促進を図る		保育供給量が不足している市中西部において、小規模保育施設1か所を新設する。また、市南部において、新設に向けた公募を行い、最大2か所を新規開設する	
全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
小規模保育施設の新規開設(H29)		<ul style="list-style-type: none"> ・新規保育施設の完成 (4月) ・小規模保育施設ひだまり保育園開園 (5月) ・市南部における小規模保育事業者公募 (10月) 	
補正の内容(6補)		補正の理由(6補)	
小規模保育施設ひだまり保育園の新設工事に係る、平成29年度分整備補助金		当該事業に関する平成28年度予算の繰越予定額のうち、平成29年度分に相当する補助金の支出を行うため	
補正の内容(9補)		補正の理由(9補)	
新規施設開設のための整備補助金2か所分を増額		市南部で発生している待機児童対策のため、小規模保育施設を公募により最大2か所新設する	

内容		目標	
指標	保育所待機児童数(年度当初)	総計	H32
		KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	保育利用枠の拡大による待機児童の減少を目指す

平成29年度

事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	1,230		その他団体補助金	3,690
	国補助	2,460			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	3,690			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	自園で雇用する保育士の宿舎借り上げを行う法人に対し、費用の一部を補助することで、保育士の雇用定着を図る	国の「保育対策総合支援事業費補助金」の活用により、希望園に対する補助事業を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	補助事業の実施(H29～)	<ul style="list-style-type: none"> 法人からの利用申込受付(随時) 補助金の交付 	

内容		目標	
指標	保育所待機児童数(年度当初)	総計	H32 0人
		KPI	H32
	補助事業の利用者数	独自	H32 5人
人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	保育士の確保による保育施設の安定的運営を目指す

平成29年度

事業名	子ども食堂支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源			その他団体補助金 3,400
国補助			
府補助	3,400		
市債			
その他			
合計	3,400		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	民間の子ども食堂の運営を支援することにより、子どもの貧困対策の取り組みを進める	・事業者の募集 ・補助事業の実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	補助事業の実施(H29～)	実施要綱の制定 4～5月 事業者の募集 6月 補助事業開始 8月	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	事業者数	独自	H32 5社
	人権行政の視点	子どもに食事や居場所を提供することにより、地域で子どもが安心して過ごせる育成環境を充実させる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子どもの居場所の確保により、地域の子育て環境を向上させる	利用者および事業者の拡大を進める

平成29年度

事業名	ひとり親家庭等就労支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	1,085		事業業務委託料	4,340
	国補助	3,255			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	4,340			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	ひとり親家庭等の保護者に就労支援事業を行う	ひとり親家庭の相談の中で就労支援を実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	ひとり親家庭等就労支援事業を実施	ひとり親家庭等就労支援事業を総合就労支援事業と一体的に実施(随時)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	就職率	独自	H29 60%
	人権行政の視点	ひとり親家庭等の保護者を対象に就労支援を実施し、経済的な自立を促進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	この事業においてひとり親等が自立できる環境をつくる	ひとり親家庭等就労支援事業の就職率の目標達成

平成29年度

事業名	こんにちは赤ちゃん事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	予防費
		総計	2-3-4

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	976		臨時職員給 消耗品費	2,876
	国補助	976			54
	府補助	978			
	市債				
	その他				
	合計	2,930			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	全ての家庭を訪問し、児童虐待の早期発見し努める	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問後の1～3か月の時期に訪問 ・訪問の結果を個別ケース検討会議で協議 ・支援方針の検討 	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	全ての乳児を対象に家庭訪問実施	H29.1月～H29.12月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	訪問率	独自	H29
			100%
	人権行政の視点	児童虐待における乳児の死亡事故が多い中、乳児の健全な育成環境の整備を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	児童虐待の早期発見、未然防止	<ul style="list-style-type: none"> ・市内すべての乳児の安全確認 ・養育者の育児不安等の解消、孤立化の防止

平成29年度

事業名	障害者地域生活支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	96,891		非常勤職員報酬	1,860
	国補助	92,035		臨時職員給	2,635
	府補助	46,018		報償金	3,356
	市債			費用弁償	10
	その他			消耗品費	24
	合計	234,944		印刷製本費	208
			通信運搬費(費用)	661	
			手数料(費用)	1,436	
			その他保険料	30	
			事務業務委託料	187,273	
			使用料及び賃借料	918	
			その他負担金	2	
			障害者地域生活支援費	36,531	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	障害者(児)が身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現を目指す	相談支援や移動支援等の各事業を実施する。障害者(児)の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者(児)が安心して暮らせる地域社会の実現のため、地域生活支援拠点を整備する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 18 年 10 月～ 障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)に基づき、障害者地域生活支援事業を実施。市において実施することが必須の事業に加え、任意とされる事業も実施している	相談支援や移動支援等の各事業を実施する。平成 29 年度中に、地域生活支援拠点の整備を目指す	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	移動支援事業 実利用者数	独自	H29 367 人
	人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上を目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・障害者(児)の日常生活、社会生活における自立促進	・障害者(児)がその有する能力や適性に依じて自立した生活を送れるように、柔軟な形態により事業を効率的、効果的に実施する
		・安心して暮らせる地域社会の実現	

平成29年度

事業名	障害者福祉ショップ運営事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	2,352		事務業務委託料	2,352
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	2,352			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	障害者による授産製品の製作・販売の場としての福祉ショップを設置し、また、障害者雇用についての事業を委託する	本市の障害福祉事業所で作られた製品製作・受託販売等を行い、就労場所を提供する。事業の充実を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	福祉ショップの設置および運営の業務委託	福祉ショップのあり方について、検討を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	利用者数(のべ)	独自	H29 3,000人
	人権行政の視点	障害者に対し就労支援を行うことで、自立と社会参加促進に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	障害者の雇用機会を提供し、障害者の自立および社会参加の促進を図る	障害者が見つけた“美味しい”、“オリジナル”製品をより多くの方へのアピールを行う

平成29年度

事業名	障害者自立支援給付事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	548,018		消耗品費	100
	国補助	1,091,442		手数料(費用)	2,193
	府補助	545,720		障害福祉サービス給付費	2,052,811
	市債			自立支援医療費	98,217
	その他			補装具費	31,859
	合計	2,185,180			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	障害者(児)がその能力や適性に応じ、自立した生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う	障害者総合支援法に基づき、必要とする各種障害福祉サービスを提供する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付事業を実施。 国の制度改正や報酬単価の見直しに対応していく	障害者総合支援法に基づく給付等の実施(4月～)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	実支給決定者数	独自	H29 997人
	人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上を目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 ・障害者(児)の自立生活の促進 ・安心して暮らせる地域社会の実現	障害者(児)の生活支援や就労支援につなげるため	

平成29年度

事業名	在宅給食サービス事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	150		事務業務委託料	150
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	150			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	食事の調理が困難な在宅の障害者の健康の維持および疾病の予防のために配食サービスを行う	食事の調理が困難な在宅の障害者の健康の維持および疾病の予防のために配食サービスを行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	利用者の希望日に応じて、栄養のバランスのとれた安全な食事を提供する。提供時には安否確認を行う	配食サービスの実施(随時)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	利用者数	独自	H29
			2人
人権行政の視点		適切な食事摂取、安否確認により、栄養状態の改善および地域における自立した在宅生活に貢献する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	障害者の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす	障害者の健康の維持および疾病の予防を行う

平成29年度

事業名	障害者虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	123	報償金	30
国補助	236	費用弁償	2
府補助	118	消耗品費	85
市債		事務業務委託料	102
その他		一時保護費	258
合計	477		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	障害者虐待通報の受理および相談支援を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む	障害者に対する虐待への迅速な対応を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成24年10月 障害者虐待防止法施行により、大東市障害者虐待防止センターを設置 平成25年8月 公益社団法人 大阪聴力障害者協会に基幹相談支援センターを委託し、事業の中に障害者虐待防止センターを位置づける	代表者会議開催(年1回) 実務者会議開催(年3回) 虐待通報時におけるコア会議開催や対応(随時) 啓発リーフレットの配布	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	通報受理件数	独自	H29 40件
	人権行政の視点	障害者の虐待を防止することにより、市民的権利を擁護する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	障害者虐待防止センターにおいて24時間対応で虐待通報を受けることにより、早期発見、迅速な対応および虐待発生後の適切な支援を行う。障害者虐待の啓発を行うことにより、虐待の未然防止を図る	
		障害者が、身近な地域で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす	

平成29年度

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	564	事務業務委託料 施設整備補助金	2,253 8,380	
	国補助	1,126			
	府補助	563			
	市債				
	その他	8,380			
	合計	10,633			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組む	障害者の就労支援について、雇用先へ支援員を派遣することで離職防止を図り、職場定着を目指す。また、グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	【職場定着支援事業】 一般就労された障害者の申請に基づき、事業を実施する 【グループホーム等補助金事業】 グループホームの設置促進を図るため、運営法人の申請に基づき補助金を交付する	【職場定着支援事業】 申請→利用決定→月に1回以上支援員による職場訪問 ※申請は随時受付 【グループホーム等補助金事業】 申請→交付決定→工事着工→工事竣工→補助金交付	

内容		目標	
指標		総計	H32
	職場定着支援事業 実利用者数	独自	H29 20人
	グループホーム・短期入所施設開設等補助件数	独自	H29 4件
人権行政の視点		障害者の就労と住まいの場の確保を支援し、障害者が安心して自立生活を送れるようにする	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・一般企業に就職した障害者の離職防止、障害者が安心して就労できる職場環境づくり ・障害者の住まいの場の確保	
		障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の構築	

平成29年度

事業名	手話施策推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	40	印刷製本費	40
国補助			
府補助			
市債			
その他			
合計	40		

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	手話に関する各施策を実施することで、すべての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会を目指す	大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	平成 27 年 11 月 大東市ころふれあう手話言語条例施行 平成 28 年 4 月 大東市手話施策推進会議設置 大東市手話施策推進方針を策定し、各施策の実施に出来ることから取り組む	・図書館における手話書籍コーナーの設置 ・手話ハンドブック作成

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	手話通訳者派遣回数	独自	H29 750 回
	人権行政の視点	・誰もが暮らしやすい社会の構築 ・ろう者の社会参加促進に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 全ての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会の実現	ろう者や手話についての理解を深めるため、各場面において啓発や研修を行う

平成29年度

事業名	障害福祉計画推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	2,902	非常勤職員報酬	485		
国補助		印刷製本費	300		
府補助		事務業務委託料	2,117		
市債					
その他					
合計	2,902				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	障害者総合支援法の規定に基づき、障害福祉計画(3年を1期とする)を策定し、障害福祉サービス等に関する数値目標や見込量を定める	「大東市障害福祉計画(第5期)」を策定し、障害福祉サービス等に関する数値目標の設定や各年度のサービス見込量および見込量の達成のための方策等を定める	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成26年度「大東市障害福祉計画(第4期)」(平成29年度が最終年度)策定3年を1期とした計画であり、適宜見直しと策定を行う	市民会議(年5回) 庁内会議(年2回) 各課照会、関係団体ヒアリング、パブリックコメント(随時)	

内容		目標	
指標		総計	H32
	福祉施設の入所者の地域生活への移行	独自	H29 9人
	福祉施設から一般就労への移行	独自	H29 23人
人権行政の視点		障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう福祉サービスの基盤となる計画を策定する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の構築	障害福祉サービス等の必要量を見込み、自立支援給付および地域生活支援事業を円滑に実施する

平成29年度

事業名	地域密着型サービス整備事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	老人福祉費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	老人福祉総務費
		総計	1-3-4

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源			施設整備補助金 48,829
国補助	48,829		
府補助			
市債			
その他			
合計	48,829		

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	第6期大東市総合介護計画に基づき施設整備を行う	平成27、28年度に選定した施設等を確実に開設する。第6期大東市総合介護計画内での未整備分を整備するよう努める
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	第6期大東市総合介護計画に沿って、公募、選定、工事着工、工事竣工、事業所開設へと施設等の整備を行う	第6期大東市総合介護計画に沿って、公募、選定、工事着工、工事竣工、事業所開設へと施設等の整備を行う

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	計画期ごとの地域密着型サービスの整備達成率	独自	H29 100%
	人権行政の視点	高齢者が介護状態になっても住み慣れた地域で生活できるよう環境を整備する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 地域密着型サービスの充実	地域における介護施設および設備の整備事業を推進する

平成29年度

事業名	大東市シルバー人材センター補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	老人福祉費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	老人福祉総務費
		総計	1-3-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	14,150	その他負担金 その他団体補助金	130	16,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他	1,980			
	合計	16,130			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を図り、就業を通じ社会参加と地域貢献の促進、自立と生きがいに寄与する	拡大する高齢者の就労ニーズへの対応や新たな職域の開発促進、技能講座等の充実を促進する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・就業開拓提供事業・普及啓発事業 ・企画提案事業・研修講習会事業 ・相談事業・職業相談事業 ・安全適正事業・訪問介護事業 ・一般労働者派遣事業を実施 	1年を通じて各事業を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	就業率を達成する	独自	H29 95%
	人権行政の視点	就業は高齢者にとって、いきがいや自立をもたらし、社会参加の機会や生活向上につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	増大する高齢者の就労ニーズへの対応	自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながる

平成29年度

事業名	総合介護計画推進事業	区分	特別会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	一般管理費
		総計	1-3-4

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	3,222	非常勤職員報酬	418
	国補助		事務業務委託料	2,800
	府補助		使用料及び賃借料	4
	市債			
	その他			
	合計	3,222		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	総合介護計画は、介護保険および高齢者保健福祉事業の円滑で確実な実施を図るため、3年ごとに計画の確定を行う	介護保険および高齢者保健福祉の政策目標、取り組むべき施策を定め、審議機関となる大東市総合介護計画運営協議会を設置し計画を策定する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	4月 高齢者実態把握調査を基にサービス見込量を設定 5月～2月 総合介護計画運営協議会を開催 10月 サービス見込量、保険料の仮算定 12月 パブリックコメント 2月 「第7期大東市総合介護計画」策定 3月 介護保険条例改正	4月 高齢者実態把握調査を基にサービス見込量を設定 5月～2月 総合介護計画運営協議会を開催 10月 サービス見込量、保険料の仮算定 12月 パブリックコメント 2月 「第7期大東市総合介護計画」策定 3月 介護保険条例改正	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	運営協議会の開催回数	独自	H29 5回
	人権行政の視点	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続するための目標や施策を定める	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	第7期大東市総合介護計画の策定	介護保険および高齢者保健福祉の施策目標を定め、具体的な取り組みを明らかにする

平成29年度

事業名	介護職員処遇改善加算取得促進特別 支援事業	区分	特別会計
		款	総務費
		項	趣旨普及費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	趣旨普及費
		総計	1-3-4

		当初(千円)	補正(千円)	予算内訳(千円)	
事業費	一般財源			臨時職員社会保険料(6補)	170
	国補助		1,552	臨時職員給(6補)	1,080
	府補助			費用弁償(6補)	4
	市債			印刷製本費(6補)	216
	その他			通信運搬費(費用)(6補)	82
	合計		1,552		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
単年度事業(H29のみ)		平成29年度の介護報酬改定において、介護職員処遇改善加算が拡充されたことに伴い、市内の事業所が新設加算を取得できるよう促進する	
全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
単年度事業(H29のみ)		<ul style="list-style-type: none"> パンフレットを作成する(7月) 臨時職員(社会保険労務士)を確保し、申請に対する審査業務体制を整える(7月) 市内事業所への制度を周知する(8月) 拡充加算の取得に向けて書類等を審査する(8月～) 	
補正の内容(6補)		補正の理由(6補)	
パンフレットの作成、配布や社会保険労務士を臨時雇用するなど書類審査及び助言体制を確保する		単年度事業として国から補助金の内示があり、今年度中の実施が必要なため	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	処遇改善加算の取得率	独自	H29 100%
	人権行政の視点	事業所経営が安定することで、介護が必要な方へ必要なサービスを提供する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材の職場定着 介護職員の資質の向上 	介護人材の処遇について、月額平均1万円相当の処遇改善を図り、介護人材の確保に努める	

平成29年度

事業名	地域支援事業(介護保険任意)	区分	特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費
		総計	1-3-4

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	351	報償金 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費(費用) 使用料及び賃借料 個人補助金	35	
	国補助	702		27	
	府補助	351		108	
	市債			1,489	
	その他	396		41	
	合計	1,800		100	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	利用者に対する適切な介護サービスを確保するため、介護給付の適正化、介護事業者との振興を図る	利用者への給付費通知書の送付等や介護事業者との情報共有を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 介護給付費通知書の送付 事業者連絡会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 介護給付費通知の送付(年4回) 事業者連絡会の開催(総会・定例会・特別会) 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	介護給付等費用の適正化率	独自	H29 100%
	人権行政の視点	高齢者が介護状態になっても尊厳を守るサービスを提供することで、住み慣れた地域で生活が送られる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	介護保険制度の信頼を高める	介護給付の適正化と介護事業者との振興を図ることで、充実したサービスを提供する

平成29年度

事業名	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	区分	特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	38,645	報償金 360
	国補助	77,288	賞賜金 199
	府補助	38,644	物品修繕料 50
	市債	0	通信運搬費(費用) 84
	その他	154,575	手数料(費用) 831
	合計	309,152	事務業務委託料 48,837
			使用料及び賃借料 247
			庁用器具購入費 120
			その他負担金 249,787
			その他団体補助金 8,637

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域包括ケアシステムの構築に向け、多様な主体による生活支援体制と介護予防の強化を一体的に推進する	高齢者にとってやさしい地域づくりに向け、要介護状態となることを予防し、社会参加しつつ、自立支援を促進する支援体制を構築する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	地域包括ケアシステムの構築(~H37)	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者に対する移送支援の構築 ・入浴機能を備えた通いの場の構築 ・地域の支え合いの推進 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	地域資源サービスの利用率(サービス利用者比)	独自	H37 25%
	人権行政の視点	地域の助け合い活動および高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防生活支援サービスの充実、費用の抑制 ・介護予防の強化 ・自立支援の推進 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築 	

平成29年度

業名	地域支援事業(高齢支援・包括)	区分	特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	17,538		非常勤職員報酬	116
	国補助	35,075		報償金	1,085
	府補助	17,537		費用弁償	20
	市債	0		消耗品費	48
	その他	19,786		印刷製本費	18
	合計	89,936		通信運搬費(費用)	563
			事務業務委託料	87,836	
			使用料及び賃借料	250	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域における相談及び支援、在宅医療と介護の連携及び認知症支援を一体的に推進する	高齢者にとってやさしい地域づくりに向け、自立支援を促進し、認知症の支援体制を構築する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	地域包括ケアシステムの構築(~H37) 第7期介護保険事業計画に沿って地域包括支援センターの見直しを実施(H30)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームの開始(4月) ・認知症ケアパス作成 	

内容		目標	
指標	地域包括支援センターの相談・介入件数	総計	H32 6,200件
		KPI	H32
		独自	
人権行政の視点		高齢者の社会参加や生きがいを促進し、いきいきと生活に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・地域包括ケアシステムの構築	・認知症高齢者への支援体制の整備

平成29年度

事業名	地域支援事業(高齢支援・任意)	区分	特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	3,955	報償金	1,020
	国補助	7,913	消耗品費	150
	府補助	3,957	通信運搬費(費用)	8
	市債		手数料(費用)	200
	その他	4,510	事務業務委託料	15,081
	合計	20,335	使用料及び賃借料	273
			その他負担金	30
			老人保護措置費	50
			その他扶助費	3,523

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域の実情に応じた必要な支援を行い、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支えていく	高齢者の権利擁護のため成年後見制度の利用支援や地域 SOS カード登録推進、あんしん通報システム等の利用を促進する。	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	通年実施	通年実施	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	地域 SOS カード登録者数	独自	H30 8,700 件
	人権行政の視点	地域の助け合い活動および人権擁護を促進し、いきいきとした生活に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	効果的な事業運営	住民ニーズや事業内容を調査し、効果的でない事業の見直しを行う

平成29年度

事業名	重度障害者住宅改造助成事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	療育訓練費
		総計	1-3-3

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	4,352		施設整備補助金	8,704
	国補助				
	府補助	4,352			
	市債				
	その他				
	合計	8,704			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	重度障害者が在宅生活を安全にいきいきと おくるために必要なハード面のバリアフリー改 造に対し工事費を助成する	年度を4期に分けて検討会で助成対象者を決定す る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H24 助成件数 14件 H25 助成件数 11件 H26 助成件数 13件 H27 助成件数 11件	1期: 4月 2期: 6月 3期: 10月 4期: 1月	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	2年経過後の在宅生活率	独自	H29 80%
	人権行政の視点	住宅改造によって重度障害者の自立性が高まり、介 護負担の軽減及び介護予防につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	当事者の自立支援、介護者の介護負 担の軽減をはかる	住環境改善の改造を行う事によって、日常生活にお ける自立性、安全性を高める

平成29年度

事業名	各種住民検診事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-2

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	73,992	報償金 46
	国補助	730	消耗品費 20
	府補助	625	印刷製本費 701
	市債		通信運搬費(費用) 296
	その他	858	手数料(費用) 10
	合計	76,205	事務業務委託料 4,806
			検診委託料 70,265
			個人補助金 7
			国に対する償還金 54

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	がんの早期発見・早期治療を目的としたがん(胃・大腸・肺・乳・子宮)検診の実施、肝炎ウィルス検診・骨粗鬆症検診の実施	がん検診の受診率向上に向けての実施 * 20歳、40歳到達女性に受診勧奨案内送付 * 協会けんぽ健診とのがん(乳・子宮・肺)セット検診	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	・個別受診勧奨・協会けんぽ健診とのセット検診(H29) ・胃がん内視鏡検診導入に向けて検討(H29以降)	・個別受診勧奨 5月 ・協会けんぽ健診セット検診 7月	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	5つのがん検診受診者数の増加	独自	H36 16,221人(H27年度の1.1倍)
	人権行政の視点	市民の受診率向上、がん等の早期発見・早期治療により、健康な市民の増加につながっている	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 ・がん検診受診率の向上と医療費削減 ・精度管理の維持	・受診しやすい環境を整える・受診行動につなげる啓発活動	

平成29年度

事業名	健康づくり事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	564	消耗品費 印刷製本費 手数料(費用) 事務業務委託料	253 215 11 1,325	
	国補助				
	府補助	817			
	市債				
	その他	423			
	合計	1,804			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身につけ、健康寿命の延伸を図る	健康に関する知識の普及・啓発	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	健康測定会開催 あらゆる機会をとらえた禁煙支援 ウォーキング支援 大東シニア大学健康学部卒後支援	(健康測定会)各地域で実施(最大4回まで) (禁煙支援)健診受診時、妊娠届時・乳幼児健診時(ウォーク)手帳を配布。年1回ウォークイベント開催 (シニア)卒業生支援講座開催	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	エンジョイウォーク登録者数	独自	H32 6,000人
	人権行政の視点	健康の問題は、自己尊厳に係る課題である。生活習慣病予防を実践し、健康的な生活の実現を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市民一人ひとりが主体的に、生活習慣の改善など生涯切れ目のない健康づくりに取り組む	健康測定会を各地域で実施し、測定結果を基にした動機づけの強化を図る。イベントや手帳の活用で健康づくり行動につなげる

平成29年度

事業名	妊婦健康診査事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	保健衛生総務費
		総計	1-2-3

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	97,292	印刷製本費 検診委託料 個人補助金	240 93,398 3,654	
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	97,292			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	妊娠中の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を促す	妊娠中の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を促す	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	妊婦健診 14 回分(120,000 円)、妊婦歯科健診 1 回分(5,800 円)の一部公費負担を行う	妊婦健診 14 回分(120,000 円)、妊婦歯科健診 1 回分(5,800 円)の一部公費負担を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	受診券使用回数(のべ)	独自	H29 13,700 件
	人権行政の視点	妊婦が経済的理由にかかわらず安心して出産を迎えるための環境を整備する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	少子化対策の一環として、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減し、少子化の解消の一助にする	妊娠中の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を促す

平成29年度

事業名	地域支援事業(地域保健・任意)	区分	特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	379		事務業務委託料	1,944
	国補助	758			
	府補助	379			
	市債				
	その他	428			
	合計	1,944			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	住宅改修の内容と価格の適正化を図るため、1級建築士を派遣する	のべ90回まで建築士を派遣する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H23 助成件数 80回 H24 助成件数 80回 H25 助成件数 80回 H26 助成件数 80回 H27 助成件数 68回	1級建築士の派遣、上限90回	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	1級建築士の派遣	独自	H29 90回
	人権行政の視点	高齢者ができる限り健康で心豊かに暮らし、また社会の重要な一員として活動に参加することを促す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	住宅改修内容と価格の適正化を図る	住宅構造の課題把握、改修内容の適正化を図り、関係者の啓発を行い、住宅改修の理解を深める